

令和 7 年 度

水 道 事 業 会 計 予 算 書

兵 庫 県 朝 来 市

令和7年度朝来市水道事業会計予算書

(総 則)

第1条 令和7年度朝来市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	口径 13mm	12,576 戸
	口径 13mm以外	955 戸
	計	13,531 戸
(2) 年間総給水量		3,157,371 m ³
(3) 一日平均給水量		8,650 m ³
(4) 主要な建設改良事業	老朽管路更新事業 外	197,258 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	732,090 千円
第1項 営業収益	593,417 千円
第2項 営業外収益	138,672 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	712,866 千円
第1項 営業費用	647,990 千円
第2項 営業外費用	60,375 千円
第3項 特別損失	1,501 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額269,868千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,933千円、過年度分損益勘定留保資金251,935千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	197,259 千円
第1項 企業債	195,000 千円
第2項 工事負担金	2,258 千円
第3項 補助金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	467,127 千円
第1項 建設改良費	197,258 千円
第2項 企業債償還金	269,869 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道ビジョン策定業務	令和8年度	7,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (建設改良)	195,000千円	証書借入 又は 証券発行	3.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員の給与費 35,194 千円

(他会計からの負担金)

第9条 収益的支出に充てるため一般会計から受ける負担金の金額は、21,432千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

兵庫県朝来市長 藤 岡 勇

令和7年度朝来市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 732,090	
	1 営業収益		593,417	
		1 給 水 収 益	581,253	水道料金
		2 受託工事収益	1	
		3 その他の営業収益	12,163	新規加入者負担金 外
	2 営業外収益		138,672	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,230	預金利息 外
		2 他会計負担金	3,903	他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入 金 益	87,858	国庫補助金長期前受金戻入 28,501 工事負担金長期前受金戻入 30,299 他会計負担金長期前受金戻入 9,869 寄付金長期前受金戻入 外 19,189
		4 資 本 費 繰 入 収 益	11,880	資本費繰入収益
		5 雑 収 益	30,801	お客さまセンター負担金 外
	3 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
合 計			732,090	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 712,866	
	1 営業費用		647,990	
		1 原 配 水 及 び 給 水 費	195,313	動力費 75,000 委託料 21,462 修繕費 66,445 その他経費 32,406
		2 受 託 工 事 費	1	
		3 総 係 費	110,876	職員給与費 35,194 委託料 59,310 その他経費 16,372
		4 減 価 償 却 費	323,601	有形固定資産減価償却費 309,401 無形固定資産減価償却費 14,200
		5 資 産 減 耗 費	18,027	固定資産除却費 外
		6 そ の 他 営 業 費 用	172	材料売却原価 155 公課費 17
	2 営業外費用		60,375	
		1 支 払 利 息	39,529	企業債借入利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,837	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	9	雑支出
	3 特別損失		1,501	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	過年度水道料金還付金
		2 減 損 損 失	1	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
合 計			712,866	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 197,259	
	1 企 業 債		195,000	
		1 企 業 債	195,000	水道事業債
	2 工 事 負 担 金		2,258	
		1 工 事 負 担 金	2,258	工水通信システム改良費負担金
	3 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	国庫補助金
合 計			197,259	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 467,127	
	1 建 設 改 良 費		197,258	
		1 配 水 設 備 費	197,258	建設改良工事
	2 企 業 債 還 金		269,869	
		1 企 業 債 償 還 金	269,869	企業債元金償還金
合 計			467,127	

令和6年度水道事業 予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	493,478		
(2)	受 託 工 事 収 益	1		
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>13,789</u>	507,268	
2	営 業 費 用			
(1)	原 配 水 及 び 給 水 費	168,668		
(2)	受 託 工 事 費	1		
(3)	総 係 費	96,339		
(4)	減 価 償 却 費	325,443		
(5)	資 産 減 耗 費	23,501		
(6)	そ の 他 営 業 費 用	<u>172</u>	<u>614,124</u>	
	営 業 損 失			106,856
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,355		
(2)	他 会 計 負 担 金	4,218		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入 益	89,564		
(4)	資 本 費 繰 入 収 益	12,281		
(5)	雑 収 益	27,414		
(6)	他 会 計 補 助 金	<u>40,200</u>	175,032	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	43,573		
(2)	雑 支 出	<u>4,485</u>	<u>48,058</u>	<u>126,974</u>
	経 常 利 益			20,118
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損 失	1,364		
(2)	減 損 損 失	<u>1</u>	<u>1,365</u>	<u>1,364</u>
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
	当 年 度 純 利 益			16,027
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>100,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>116,027</u></u>

令和6年度朝来市水道事業予定貸借対照表
(令 和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	184,255	
ロ 建 物	822,032	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 417,319</u>	404,713
ハ 構 築 物	13,740,779	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,434,160</u>	5,306,619
ニ 機 械 及 び 装 置	2,722,334	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,216,514</u>	505,820
ホ 車 両 運 搬 具	4,460	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,237</u>	223
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,762	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,421</u>	1,341
ト 建 設 仮 勘 定	333,824	
有形固定資産合計		6,736,795

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	11,508	
ロ ダ ム 使 用 権	407,989	
ハ 電 話 加 入 権	113	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>1,240</u>	
無形固定資産合計		<u>420,850</u>

固 定 資 産 合 計 7,157,645

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,542,042

(2) 未 収 金 90,857

イ 貸 倒 引 当 金 △ 73,464 17,393

(3) 貯 蔵 品 7,359

流 動 資 産 合 計 1,566,794

資 産 合 計 8,724,439

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 建設改良企業債	2,066,065	
固定負債合計		2,066,065

4 流 動 負 債

(1) 未払金	15,944	
(2) その他流動負債	33	
(3) 企業債		
イ 建設改良企業債	270,274	
企業債合計		270,274
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	2,206	
ロ 法定福利費引当金	405	
引当金合計		2,611
流動負債合計		288,862

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	4,928,613	
収益化累計額	△ 3,051,600	
繰延収益合計		1,877,013
負債合計		4,231,940

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金	3,287,893	
資本金合計		3,287,893

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	43,515	
ロ 受贈財産評価額	42,774	
ハ 工事負担金	19,186	
ニ その他資本剰余金	43,579	
資本剰余金合計		149,054
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	43,005	
ロ 建設改良積立金	891,155	
ハ 利益積立金	5,365	
ニ 当年度未処分利益剰余金	116,027	
利益剰余金合計		1,055,552
剰余金合計		1,204,606
資本合計		4,492,499
負債資本合計		8,724,439

令和7年度朝来市水道事業予定貸借対照表
(令 和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	184,255	
ロ 建 物	822,032	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 431,300</u>	390,732
ハ 構 築 物	13,808,200	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,682,416</u>	5,125,784
ニ 機 械 及 び 装 置	2,800,757	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,263,564</u>	537,193
ホ 車 両 運 搬 具	4,460	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,237</u>	223
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,762	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,535</u>	1,227
ト 建 設 仮 勘 定	349,275	
有形固定資産合計		6,588,689

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	10,230	
ロ ダ ム 使 用 権	396,309	
ハ 電 話 加 入 権	<u>113</u>	
無形固定資産合計		<u>406,652</u>
固定資産合計		6,995,341

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,564,009

(2) 未 収 金

76,531

イ 貸 倒 引 当 金

△ 74,311 2,220

(3) 貯 蔵 品

11,099

流動資産合計

1,577,328

資 産 合 計

8,572,669

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 建設改良企業債	2,015,044	
固定負債合計		2,015,044

4 流 動 負 債

(1) 未払金	13,891	
(2) その他流動負債	33	
(3) 企業債		
イ 建設改良企業債	246,425	
企業債合計		246,425
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	2,272	
ロ 法定福利費引当金	417	
引当金合計		2,689
流動負債合計		263,038

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	4,930,667	
収益化累計額	△ 3,139,458	
繰延収益合計		1,791,209
負債合計		<u>4,069,291</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金	3,287,893	
資本金合計		3,287,893

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	43,515	
ロ 受贈財産評価額	42,774	
ハ 工事負担金	19,186	
ニ その他資本剰余金	43,579	
資本剰余金合計		149,054
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	43,005	
ロ 建設改良積立金	891,155	
ハ 利益積立金	5,365	
ニ 当年度未処分利益剰余金	126,906	
利益剰余金合計		1,066,431
剰余金合計		1,215,485
資本合計		<u>4,503,378</u>
負債資本合計		<u>8,572,669</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10年	～	50年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	6年	～	20年
車両運搬具	4年	～	6年
工具器具及び備品	2年	～	15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用权	55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入し、「覚書」に基づき、一般会計が積立不足分を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに、これらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、30,941千円である。

令和7年度朝来市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,879
	減価償却費	323,601
	資産減耗費	18,027
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	78
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	847
	長期前受金戻入	△ 87,858
	受取利息及び配当金	△ 4,230
	支払利息	39,529
	未収金の増減額（△は増加）	14,326
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,740
	未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 2,053</u>
	小計	309,406
	利息及び配当金の受取額	4,230
	利息の支払額	<u>△ 39,529</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	274,107
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 179,325
	国庫補助金による収入	1
	工事負担金による収入	<u>2,053</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,271
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	195,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 269,869</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,869
4	現金預金の増加額	21,967
5	現金預金の期首残額	<u>1,542,042</u>
6	現金預金の期末残高	<u><u>1,564,009</u></u>

予 算 説 明 書

収益の収入及び支出明細書

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
水道事業収益			732,090	732,631	△ 541			
	営業収益		593,417	595,207	△ 1,790			
		給水収益	581,253	583,026	△ 1,773	水道料金	581,253	水道料金
		受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	
		その他の営業収益	12,163	12,180	△ 17	材料売却益	344	量水器売却収益
						手数料	10	指定業者登録手数料
						雑収益	6,160	新規加入者負担金
						他会計負担金	5,649	消火栓維持管理負担金
	営業外収益		138,672	137,423	1,249			
		受取利息及び配当金	4,230	1,355	2,875	預金利息	230	預金利息
						有価証券利息	4,000	国債利息等
		他会計負担金	3,903	4,068	△ 165	他会計負担金	3,903	政策的開発事業分 3,321
								簡水債利息償還分 402
								児童手当経費分 180
		長期前受金戻入益	87,858	89,564	△ 1,706	国庫補助金長期前受金戻入益	28,501	国庫補助金長期前受金戻入
						工事負担金長期前受金戻入益	30,299	工事負担金長期前受金戻入
						他会計負担金長期前受金戻入益	9,869	他会計負担金長期前受金戻入
						受贈財産評価額長期前受金戻入益	2,100	受贈財産評価額長期前受金戻入
						寄附金長期前受金戻入益	355	寄附金長期前受金戻入
						その他資本剰余金長期前受金戻入益	16,734	その他資本剰余金長期前受金戻入
		資本費繰入収益	11,880	12,281	△ 401	資本費繰入収益	11,880	政策的開発事業元金償還分 1,938
								簡水債元金償還分 9,942
		雑収益	30,801	30,155	646	その他の雑収益	30,801	お客さまセンター等負担金 25,580
								その他事務費 5,221
	特別利益		1	1	0			
		過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
合計			732,090	732,631	△ 541			

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
水道事業費	営業費用		712,866	705,528	7,338			
			647,990	633,539	14,451			
		原配水及び給水費	195,313	183,172	12,141	被 服 費	1	
						備消耗品費	1,000	備消耗品購入費
						動 力 費	75,000	電気料金
						燃 料 費	381	自動車ガソリン代外
						通信運搬費	2,543	専用回線専用料 2,033
								電話料 510
						委 託 料	21,462	機械装置等点検委託料 15,118
								漏水調査委託料 5,000
								環境美化委託料 500
								滅菌機保守委託料 140
								採水委託料 704
						手 数 料	11,515	水質検査手数料(PFAS含む) 9,820
								電気保安管理等手数料 819
								自動車検査手数料外 876
						賃 借 料	628	JR用地使用料 130
								専用線電柱共架料 147
								ポンプ室用地賃借料外 351
						修 繕 費	66,445	給配水管等設備補修費 48,000
								量水器取替費 9,145
								ポンプ・機械器具補修費 5,000
								自動車修繕費 200
								ろ過池修繕費 2,500
								路面補修費 1,600
						薬 品 費	12,628	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費
						材 料 費	650	配水管関係修繕資材費
						補 償 金	60	直営工事災害見舞金
						負 担 金	3,000	ダム管理費負担金 3,000
		受 工 事 託 費	1	1	0	工事請負費	1	

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		総 係 費	110,876	101,250	9,626	給 料	17,633	職員給料
						職 員 手 当	8,206	扶養手当 120
								管理職手当 600
								地域手当 368
								住居手当 324
								通勤手当 204
								期末手当 2,529
								勤勉手当 2,081
								児童手当 180
								時間外勤務手当 1,800
								計 8,206
						法 定 福 利 費	4,529	職員共済組合負担金
						退職手当組合負担金	2,317	退手組合負担金
						厚 生 費	30	職員互助会負担金
						旅 費	245	職員出張旅費
						報 酬	216	水道審議会等報酬費
						報 償 費	312	水道業者待機謝礼 外
						備 消 耗 品 費	2,691	備消耗品購入費
						印 刷 製 本 費	818	納付書外印刷費
						通 信 運 搬 費	2,828	郵便料
						委 託 料	59,310	お客さまセンター業務委託料 51,520
								水道ビジョン策定業務委託料 6,215
								会計ソフト保守委託料 外 1,575
						手 数 料	2,713	料金取扱事務手数料 2,564
								コピー機使用手数料 外 149
						賃 借 料	1,001	積算システム利用料 外 906
								複写機使用料 外 95
						負 担 金	3,840	日水協負担金 400
								南但広域行政事務組合負担金 2,480
								但・丹水協負担金 11
								WEB明細システム利用負担金 外 949
						使 用 料	10	有料道路通行料 外 10
						保 險 料	641	施設賠償責任保険料 482
								建物共済保険料 127
								自動車保険料 32
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,272	賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	417	法定福利費引当金繰入額
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	847	貸倒引当金繰入額

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		減 価 償 却 費	323,601	325,443	△ 1,842	有 形 固 定 資 産 償 却 費	309,401	建物 13,981 構築物 248,256 機械及び装置 47,050 工具器及び備品 114
						無 形 固 定 資 産 償 却 費	14,200	水利権 1,279 ダム使用権 11,681 ソフトウェア 1,240
		資 産 耗 費	18,027	23,501	△ 5,474	固 定 資 産 除 却 費	18,026	固定資産除却費
						た だ 卸 資 産 減 耗 費	1	
		そ の 他 営 業 費 用	172	172	0	材 料 売 却 価 原 公 課 費	155	量水器
							17	自動車重量税
	営 業 外 費		60,375	67,488	△ 7,113			
		支 払 利 息	39,529	43,573	△ 4,044	企 業 債 利 息	39,529	企業債借入利息
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,837	23,903	△ 3,066	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,837	消費税及び地方消費税
		雑 支 出	9	12	△ 3	雑 支 出	9	雑支出
	特 別 損 失		1,501	1,501	0			
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	1,500	0	過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	過年度水道料還付金
		減 損 損 失	1	1	0	減 損 損 失	1	
	予 備 費		3,000	3,000	0			
		予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	予備費
合 計			712,866	705,528	7,338			

資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
資 本 的 収 入			197,259	234,152	△ 36,893			
	企 業 債		195,000	195,000	0			
		企 業 債	195,000	195,000	0	企 業 債	195,000	老朽管路更新工事 93,000 機械設備更新工事 外 102,000
	工 事 負 担 金		2,258	0	2,258			
		工 事 負 担 金	2,258	0	2,258	工事負担金	2,258	和田山工水通信システム改修費負担金
	補 助 金		1	39,152	△ 39,151			
		国 庫 補 助 金	1	39,152	△ 39,151	国庫補助金	1	国庫補助金 1
合 計			197,259	234,152	△ 36,893			

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
資 本 的 支 出			467,127	517,739	△ 50,612			
	建 設 良 費		197,258	235,603	△ 38,345			
		配 水 設 備 費	197,258	235,000	△ 37,742	委 託 料	17,000	水道管添架管詳細設計 外 17,000
						工 事 費	180,258	老朽管路更新工事 93,000 機械設備更新工事 87,258
		営 業 設 備 費	0	603	△ 603			
	企 業 債 還 金		269,869	282,136	△ 12,267			
		企 業 債 還 金	269,869	282,136	△ 12,267	企 業 債 還 金	269,869	企業債元金償還金
合 計			467,127	517,739	△ 50,612			

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		一般職	給 与 費						法 定 福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	賃 金	職員手当	その他 の手当	計			
		(人)									
本年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,633		10,298	2,317	30,248	4,946	35,194	
	資本勘定支弁職員										
前年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,223		8,978	2,336	28,537	4,913	33,450	
	資本勘定支弁職員										
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		410		1,320	△ 19	1,711	33	1,744	
	資本勘定支弁職員										

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	120	368	324	204		1,800	
	前年度	0	0	324	324		1,800	
	比 較	120	368	0	△ 120		0	

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	期末勤勉 手 当
	本年度			600		6,882
	前年度			384		6,146
	比 較			216		736

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費						法 定 福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	賃 金	職員手当	その他の 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,633		10,298	2,317	30,248	4,946	35,194	
	資本勘定支弁職員										
前年度	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,223		8,978	2,336	28,537	4,913	33,450	
	資本勘定支弁職員										
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		410		1,320	△ 19	1,711	33	1,744	
	資本勘定支弁職員										

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	120	368	324	204		1,800	
	前年度	0	0	324	324		1,800	
	比 較	120	368	0	△ 120		0	

職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度			600		6,882
	前年度			384		6,146
	比 較			216		736

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	410	給与改定に伴う増減分		637	初任給及び給料月額引き上げ(平均改定率3%)
		昇給に伴う増加分		236	一般行政職 昇給率1.7%(対象4人)
		その他の増減分		△ 463	会計間異動 △720 昇格 257
職員手当	1,253	制度改正に伴う増減分		787	期末勤勉手当支給率の改定(0.1月増)と給与改定によるはね返し分 417 配偶者に係る手当額を3,500円減額、子に係る手当額を1,500円引上げ等 2 地域手当を2%支給 368
		その他の増減分		466	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(暫定再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	310,450	
	平均給与月額(円)	341,892	
	平均年齢(歳)	39.3	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	302,910	
	平均給与月額(円)	322,960	
	平均年齢(歳)	45.5	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	199,000	188,000	—
大学卒	213,600	—	220,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年4月1日現在	1			1			
	2						
	3	3	75.0				
	4	(1)	(100)				
	5						
	6	1	25.0				
	7						
	計	4(1)	100(100)	計	0	0	
令和6年4月1日現在	1			1			
	2						
	3	2	50.0				
	4	1(1)	25.0(100)				
	5	1	25.0				
	6						
	7						
	計	4(1)	100(100)	計	0	0	

※()は、暫定再任用短時間勤務職員数、構成比を外数で記載

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主査 主任	課長補佐 主幹 係長 上席主査	副課長	課長 担当課長 課参事	部長 担当部長 次長
技能労務職	主任技能員 事務員 技能員						

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数(A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)		4	4	
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)		100%	100%		
前 年 度	職員数(A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)		3	3	
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)		75%	75%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.60 (2.4)	有	
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.60 (2.4)	有	

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	無	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	2
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	2

ク その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	